

「マイナンバー法」の制定に伴い、個人番号の利用に関し必要な事項を定める「熊谷市個人番号の利用に関する条例」などを可決

市長の提案説明

初日（9月3日）の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「戦後70年に当たる今年の夏は、全国で戦没者の慰霊と平和への祈りが捧げられた。

県内唯一の戦災指定都市である本市では、平和を願うとうろう流しに、例年を上回る7千人もの参加があった。

さて、ラグビーワールドカップは、日本大会までいよいよ4年となった。去る7月15日には、開催自治体協議会が設置されるとともに、7月17日には、埼玉県準備委員会も結成された。

本市も、市内関係団体等で組織する熊谷市準備委員会、また、行政内部にも熊谷開催庁内検討委員会を立ち上げ、推進体制を整えた。

新市誕生10周年記念事業では、新市誕生記念日である10月1日に記念式典を開催し、

市政進展にご尽力いただいた皆様に感謝の意を表するとともに、親善大使をお招きしてのシンポジウムや、ふるさと熊谷への思いを込めた歌の披露などが行われる。

また、プレミアム付商品券の発行や、秩父鉄道SL10周年記念号の運行、駅で実施する階段アートの展示、小中学生には地元食材で作るプレミアム給食の提供など、多くの記念事業を予定している。これらの事業を通して、一体感の確立と均衡ある発展を図っていく。



世界経済は海外市場の減速懸念により先行きに不安感が広がっている。国内経済も、

4月から6月期の国内総生産速報値では、3四半期ぶりのマイナスと発表された。

平成26年度決算では、緩やかな景気回復の影響を実感し始めたが、景気回復が足踏み状態に入ったとの判断もあるため、地方経済にどのような波及するか、注視したい。

今定例会に提案する議案について、初めに、**一般会計補正予算のうち、歳出の主なもの**について説明する。**総務費**は、本市東部エリアに、ほ場整備事業と併せて道の駅を設置するための資料作成にかかる経費を計上する。

民生費は、介護保険制度の見直しにより、低所得者の介護保険料が軽減されることに伴う大里広域市町村圏組合への負担金を追加する。

農林水産業費は、県の特別災害に指定された7月の長雨および台風11号による農業災害について、被害を受けた大豆栽培農家を支援するための補助金を計上する。

土木費は、今回補正する土地区画整理事業特別会計への繰入金を追加する。

歳入は、今回の補正の財源として、国・県支出金などの特定財源のほか、前年度繰越金を充てる。

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算では、ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、アクセス道路の整備を進めるとともに土地区画整理事業の進捗を図るための経費を追加する。このほか、**平成26年度の一般会計、特別会計および水道事業会計**の決算議案を提案する。

一般議案として、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「マイナンバー法」の制定に伴い、個人番号の利用に関し必要な事項を定める「熊谷市個人番号の利用に関する条例」のほか、同法に関連する条例の一部を改正する条例などを提案する。」

